

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札(政府調達協定対象外)に付します。

平成22年7月29日

支出負担行為担当官

南関東防衛局長 深山 延暁

1 工事概要

- (1) 工事名 相模原米軍(H22)育児所(0029)等新設機械追加工事
(電子入札対象案件)
- (2) 工事場所 神奈川県相模原市
- (3) 工事内容 ・育児所(鉄筋コンクリート造地上1階建て/延べ面積約1,300㎡)新設のうち換気及び衛生設備
- (4) 工期 平成23年3月31日 まで。
- (5) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
- (6) 本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては南関東防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
- (7) 本工事は、現に施工中である相模原米軍外(H21)育児所(0029)等新設機械工事の育児所部分に係る追加工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 装備施設本部長から 管工事 に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、南関東防衛局に競争参加を希望していること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。)
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 装備施設本部長が算定した 管工事 に係る総合審査数値(資格審査結果通知書の記3の点数)が 780 点以上であること。
- (5) 平成7年度以降、元請けとして完成・引渡し完了した工事のうち、延べ面積が1棟当たり650㎡以上の建物の機械工事(換気及び衛生設備を含む)を施工した実績(共同企業体の構成員であった実績を用いる場合は、出資比率が20%以上であったものに限る。)を有すること。

なお、当該実績が平成13年12月25日から平成19年7月31日までに完成した旧防衛施設局及び旧防衛施設支局(以下「旧防衛施設局等」という。)の発注した工事に係るものにあっ

では、「防衛施設庁において実施する建設工事の請負業者の施工成績評定要領について」（施本建第220号。13.12.19）に基づく施工成績評定通知書、平成19年8月1日以降に完成した地方防衛局及び地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事に係るものにあつては、「工事成績評定要領について」（経施第4404号。21.3.31）に基づく工事成績評定通知書の評定点合計（以下において単に「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。

(6) 上記(5)の施工実績が地方防衛局等（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事（平成13年12月25日以降に完成した工事で65点以上）の者又は提出する工程表の工程管理に対する技術的所見が適切である者。（個別の工事に応じて、工種別に明示すること。）

(7) 次に掲げる要件を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ア 主任技術者は、2級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のものをいう。

・建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに該当する者。

イ 監理技術者は、1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であると国土交通大臣が認定した者。

また、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

ウ 平成7年度以降に、上記(5)に掲げる工事の経験を有する者であること。

なお、当該経験が地方防衛局等（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事の入札説明書に示すものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。

(8) 一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、南関東防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について」（施本第1605号。6.8.31）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

(9) 南関東防衛局が発注した 管工事 のうち、平成19年度以降平成21年度までに完成・引渡し完了した工事の施工実績がある場合においては、当該工事に係る評定点合計の平均が65点以上であること（当該期間に施工実績がない場合はこの限りではない。）。

(10) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(11) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は入札説明書参照。）。

(12) 南関東防衛局の管轄区域（神奈川県、静岡県及び山梨県）、東京都内に建設業法の許可（当該工事に対応する建設業種）に基づく本店、支店又は営業所が所在すること。

(13) 暴力団関係業者の排除

ア 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。

イ 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒231 - 0003 神奈川県横浜市中区北仲通5 - 57 横浜第2合同庁舎内13F
南関東防衛局総務部契約課 電話 045 - 211 - 7143

(2) 入札説明書の交付期間、交付申込先等

ア 交付期間 平成22年7月29日 から 平成22年9月13日 まで(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関(以下「行政機関の休日」という。)を除く。)の毎日、午前8時から午後10時まで、ただし、金曜日は午後6時までとする。

イ 交付場所 防衛施設建設工事電子入札システムセンターにより提供する。
<http://www.mod-eboc.go.jp>

ウ 交付方法 すべて、電子データで交付を行う。

文書類 :PDF(Acrobat 8形式)

図面類 :PDF(Acrobat 8形式)

数量表等:excel(2007形式)

申請書類:PDF(Acrobat 8形式)

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ 使用条件 ダウンロードした資料の取り扱いに関する、利用規則に同意すること。

オ その他

通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することが出来る。

この場合、上記担当部局へ「図面データの取り扱いに関する同意事項」(記入・押印済みのもの)、データを保存するために必要な、CD-ROM(未使用のもの)、及び着払いのラベル(宅配業者の場合)又は切手(書留分・日本郵便の場合)を貼付した返信用の封筒を同封し、送付すること。

なお、この対応により被った不利益や損害については、一切保障しない。

「図面データの取り扱いに関する同意事項」の書式については、装備施設本部のホームページより入手可能である。

(<http://www.epco.mod.go.jp/dfaa/news/kensetsu/zugadata-douijikou.pdf>)

カ 注意事項

入札説明書などを入手せずに入札へ参加した場合、指名停止などの措置を講ずる場合がある。

(3) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間 平成22年7月29日 から 平成22年8月9日 まで(行政機関の休日を除く。)の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時、平成22年8月9日は正午まで。

紙入札方式による場合は、午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までの間を除く。)。ただし、平成22年8月9日は正午まで。

イ 提出場所 上記3(1)に同じ。

ウ 提出方法 電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、申請書及び資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

紙入札方式による場合は、郵送(書留郵便に限る。)若しくは託送(書留

郵便と同等のものに限る。)(以下「郵送等」という。)又は持参すること。

(4) 入札書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間 電子入札システムによる入札の場合は、平成22年9月7日から平成22年9月9日まで(行政機関の休日を除く。)の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時、平成22年9月9日は正午まで。

紙入札方式による場合は、平成22年9月9日午前9時から正午まで。

イ 提出場所 紙入札方式による場合は、上記3(1)とする。

ウ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参すること。(郵送等による提出は認めない。)

(5) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 平成22年9月14日 午後2時30分

イ 開札場所 南関東防衛局入札室

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 免除。

イ 契約保証金 免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証(かし担保特約を付したものに限り。)を付するものとする。

この場合の保証金額は、請負代金の10分の3以上とする。

(3) 低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の2以内とする。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。(入札説明書参照。)

(7) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。

(8) 契約書作成の要否 要

(9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

- (10) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (11) 予定価格に対して、著しく低い価格又は高い価格で応札した場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
- (12) 一般競争参加資格確認通知書により競争参加資格があると認められた者が応札しなかった場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
- (13) 詳細は、入札説明書による。